



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーレステイ
コード番号 5852 URL <http://www.ahresty.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 高橋 新
(氏名) 樋沼 国寿
配当支払開始予定日

TEL 03-5332-6001
平成22年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	75,777	△27.7	526	—	564	—	△59	—
21年3月期	104,843	△19.0	△2,665	—	△4,265	—	△6,772	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△2.77	—	△0.2	0.6	0.7
21年3月期	△313.83	—	△17.1	△4.5	△2.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	87,977	35,249	40.0	1,633.33
21年3月期	86,560	34,175	39.4	1,583.83

(参考) 自己資本 22年3月期 35,181百万円 21年3月期 34,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,112	△10,341	△232	5,267
21年3月期	9,404	△15,476	9,841	7,274

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	11.00	—	0.00	11.00	236	—	0.6
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	107	—	0.3
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		10.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,000	42.2	1,900	—	1,900	—	1,550	—	71.96
通期	90,500	19.4	3,200	508.4	3,050	440.8	2,500	—	116.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,778,220株 21年3月期 21,778,220株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 238,253株 21年3月期 237,722株

(注)1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	60,853	△29.7	△698	—	△847	—	△1,267	—
21年3月期	86,572	△20.7	△1,334	—	△1,041	—	△3,250	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△58.83	—
21年3月期	△150.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	70,934	29,087	40.9	1,347.27
21年3月期	72,815	29,571	40.5	1,370.11

(参考)自己資本 22年3月期 29,020百万円 21年3月期 29,512百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	33,800	29.7	550	—	500	—	450	—	20.89
通期	65,500	7.6	700	—	550	—	450	—	20.89

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、内外の在庫調整の進展、海外経済の回復を背景とした輸出や鉱工業生産の増加に支えられ、回復基調を示しました。個人消費は厳しい雇用・所得環境が続く中、定額給付金、エコカー減税等の政策効果から底堅い動きが続きました。雇用に関しては依然として厳しい状況が続いたものの、年度末にかけて改善の傾向が見られました。

企業収益は、国内において年度前半は大幅な落ち込みを示しましたが、年度後半には、輸出の回復や原材料費、人件費等のコスト削減効果から回復基調を示しました。設備投資は、年度前半は企業収益の落ち込みを背景とした減少傾向にありましたが、企業収益の回復を受けた年度後半には、下げ止まりの動きとなりました。

海外においては、米国では景気の後退が続いていましたが、米国政府の政策効果により第2四半期以降プラス成長へと転じました。アジア地域においては、中国における景気刺激策の効果もあり、内需を中心に拡大基調を示し、また、インドも同様に景気刺激策の効果により、景気は内需を中心に回復を示しました。

このような環境の中で、当社の受注も国内外自動車メーカーの減産の影響を受け昨年度に続き売上高は大幅な減収となりました。損益については、受注減少に応じた生産体制への移行と経費削減を引き続き進めたこともあり、昨年度と比べ大幅に改善しました。

当連結会計年度の業績は、売上高75,777百万円（前年同期比27.7%減）、営業利益526百万円（前年同期は営業損失2,665百万円）、経常利益564百万円（前年同期は経常損失4,265百万円）、当期純損失59百万円（前年同期は当期純損失6,772百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ダイカスト事業においては、各国政府の自動車購入支援策等の影響により、主要顧客である自動車メーカーの販売減少に歯止めがかかり、ダイカスト需要は緩やかに回復しつつあります。新興国市場では、内需を中心とした旺盛な需要により自動車生産台数が増加しており、これを受けて当社における受注も増加しました。一方、日本を含む先進国市場では、受注は回復傾向にあるものの、依然として低水準で推移したことにより、売上高は71,638百万円（前年同期比25.6%減）となりました。収益面においては、原価低減活動、設備投資の抑制、また受注に見合った人員体制の見直し等の効果もあり、営業利益は608百万円（前年同期は営業損失2,825百万円）となりました。

アルミニウム事業においては、景気低迷によるアルミ地金の需要減と地金市況急落の影響等により、売上高は2,687百万円（前年同期比51.0%減）となりました。また、収益面においては、在庫削減や生産体制の見直しを図りましたが、年初での損失額を挽回することが出来ず、営業損失は49百万円（前年同期は営業損失88百万円）となりました。

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業の設備投資の中止または延期の影響を大きく受けたことにより売上高は1,451百万円（前年同期比52.9%減）となりました。収益面においては、経費の圧縮による販売費の削減に努めましたが、売上高減少の影響が大きく、営業損失は30百万円（前年同期は営業利益221百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内では、エコカー減税・補助金の政策効果等により、主要顧客である自動車メーカーの国内生産は回復基調をたどり、当社における受注も回復しつつあるものの、金融危機以前の水準までの回復には至らず、売上高は59,577百万円（前年同期比31.8%減）となりました。収益面においては、労務費の削減、収益改善活動、設備投資の抑制などを行いましたが、営業損失は18百万円（前年同期は営業損失1,607百万円）となりました。

② 北米

北米では、自動車販売が緩やかながら回復傾向にあり、主要顧客からの受注も回復しつつあるほか、メキシコでの新規顧客への部品供給開始による受注増が加わったものの、金融危機以前の水準までの回復には至らなかったほか、為替レートの高影響も相まって、売上高は10,763百万円（前年同期比19.3%減）となりました。収益面においては、固定費削減、原価低減活動、経費削減等を推し進めた結果、営業利益は458百万円（前年同期は営業損失701百万円）となりました。

③ その他の地域

中国では、政府の購入支援策等により自動車販売台数が増加したことで、主要顧客である自動車メーカーからの受注が好調に推移し、インドでも同様に受注が増加したことにより、その他の地域の売上高は5,435百万円（前年同期比30.2%増）となりました。収益面においては、主に増収効果により、営業利益は186百万円（前年同期は営業損失135百万円）となりました。

（次期の見通し）

今後の世界経済については、中国を中心とするアジアが世界を牽引し、緩やかながら回復傾向が続くものと見込まれますが、金融や雇用情勢の悪化などが懸念され、日本や西欧などでは買い替え支援策の終了・縮小による反動、原油価格の高騰などの不透明な要因も多く、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、中国、メキシコを中心とした海外事業拡大のための投資を継続しつつ、引き続き生産性の改善、コスト低減活動を推進し、収益改善を図ってまいります。次期の連結業績見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

なお、連結業績見通しにおいては、為替レートの前提を90円／米ドル、13.5円／元、6.5円／ペソとしております。

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期見通し	90,500	3,200	3,050	2,500
平成22年3月期実績	75,777	526	564	△59
増減額	14,723	2,674	2,486	2,559
増減率（%）	19.4	508.4	440.8	—

セグメント	売上高		営業利益	
	今期	次期	今期	次期
ダイカスト	71,638	84,400	608	2,950
アルミニウム	2,687	3,700	△49	200
完成品	1,451	2,400	△30	50

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ1,417百万円増加して87,977百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加3,127百万円、投資有価証券の増加1,600百万円であります。主な減少は現金及び預金の減少2,177百万円、有形固定資産の減少1,010百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ343百万円増加して52,728百万円となりました。主な増加は、支払手形及び借入金の増加1,897百万円であります。主な減少は長期借入金の減少1,509百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,074百万円増加して35,249百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加840百万円、為替換算調整勘定の増加284百万円であります。主な減少は当期純損失59百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末39.4%から40.0%に増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して291百万円減少して、9,112百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失82百万円、減価償却費9,693百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して5,135百万円減少して、10,341百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,715百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比較して10,074百万円増加して、232百万円となりました。これは主に借入金など有利子負債の減少186百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は5,267百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（%）	41.8	42.9	44.4	39.4	40.0
時価ベースの自己資本比率（%）	76.6	66.7	28.5	7.2	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	140.4	112.0	111.1	263.0	267.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	37.3	29.3	39.3	30.6	19.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の増大が最も重要な株主還元と位置づけております。利益配分につきましては、中長期的な事業発展のための財務体質と経営基盤の強化を図ることを考慮しつつ、適正な利益還元を行うことを基本方針とし、中長期の企業成長に必要な投資額および配当性向を勘案したうえで、連結業績の動向も十分考慮した配当を行ってまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当（うち中間配当は無配）を決定しました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当（基準日9月30日）をすることができる旨および会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金12円（中間期末6円、期末6円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社16社により構成されており、ダイカスト事業、アルミニウム事業、完成品事業を営んでおります。

当社グループの事業内容および各事業における当社と関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の3事業は『4. 連結財務諸表 注記』に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ダイカスト事業

主要な製品は、自動車・二輪自動車向けを主とするダイカスト製品、金型鋳物製品、ダイカスト用金型等であります。

ダイカストは、製品をお客様に提供するまで、製品設計（湯流れ、強度等の解析含む）、金型製作、試作、量産（ダイカスト鋳造、機械加工等）という流れとなります。当社グループ会社のほとんどがダイカスト事業に関連しており、一連のダイカスト製品の量産に至る過程、量産工程の一部を担うか、または、その過程において使用する設備装置の提供等を行っております。

① ダイカスト製品

国内では当社がダイカスト製品を製造・販売するほか、子会社の㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、㈱アーレスティ山形が製造しており、海外では、米国子会社のアーレスティウイルミントンCORP.、中国子会社の広州阿雷斯提汽车配件有限公司、メキシコ子会社のアーレスティメヒカーナS. A. de C. V. およびインド子会社のアーレスティインディアプライベートリミテッドが製造・販売しております。

ダイカスト製品の機械加工および部品組付けについては、上記のほか子会社の㈱アーレスティプリテックに委託しております。

② 金型鋳物製品

当社の豊橋工場が金型鋳物製品を製造し、販売をしております。

③ ダイカスト用金型

当社が金型設計、販売を行うほか、国内では子会社の㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本が金型を製造しており、海外では、タイアーレスティエンジニアリングCO., LTD. が当社の金型設計の一部を行い、タイアーレスティダイCO., LTD.、阿雷斯提精密模具（広州）有限公司が金型を製造・販売しております。

④ ダイカスト周辺機器

㈱アーレスティテクノサービスが金型冷却部品等を製造し、販売しております。

(2) アルミニウム事業

主要な製品は、ダイカスト用二次合金地金、鋳物用二次合金地金等であります。

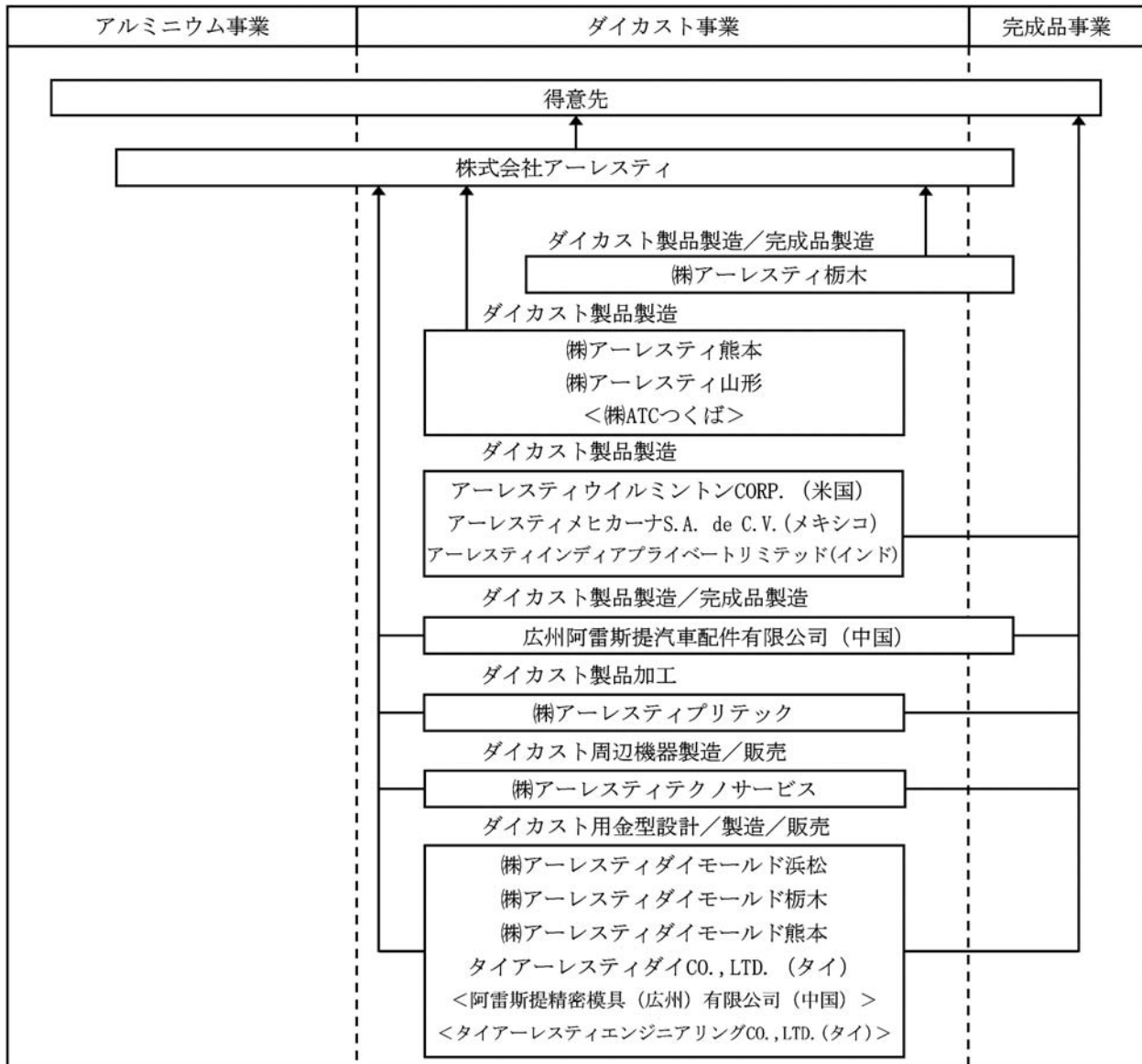
当社が製造・販売しております。

(3) 完成品事業

主要な製品は、フリーアクセスフロア（建築用二重床）等であります。

当社が施工・販売するほか、㈱アーレスティ栃木および広州阿雷斯提汽车配件有限公司がフロアパネル等を製造しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社、< >書きの会社は持分法非適用非連結子会社であります。

2. () 書きのない会社は国内会社であります。

3. 図中の → は主要な製品、役務の流れを示しています。

4. 東海精工㈱は平成21年4月1日をもって㈱アーレスティプリテックに商号変更しております。㈱ATCつくばは、平成21年6月11日をもって解散しておりますが、現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社名アールスティは、ResearchのR、ServiceのS、TechnologyのTを続けて読んだものであります。Researchとは絶えることのない新技術・新市場・新しい販売方法の開発・研究調査、Serviceとは人と人とのふれあいのなかで本当に行き届いた温かいサービス、Technologyとは世の中に役立つ真によいものをハードとソフトも含めて創ってゆく技術を意味します。このRとSとTは、お互いに深く支え合いながら、お互いをよりすばらしいものへと磨きあっていくという有機的な関係にあります。私たちは、このような考えのもとにResearch、Service、Technologyを統合した思想を企業理念として「アールスティ」を社名としております。

当社の長期的な経営の方向性を示した「アールスティ10年ビジョン」では「『すべてのステークホルダーから信頼されるグローバルトップ企業』をめざす」ことを基本の方針とし、顧客・株主/投資家・従業員・取引先・社会の5つの利害関係者の視点に立って「信頼される企業」となるためにはどうすべきかという観点であるべき姿を描き、具体的な指針・手段として方針を定めております。この10年ビジョンをベースに中期経営方針では、より具体的な施策・目標値を設定し、更に部門方針へと展開して全社的な活動を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社の長期的な経営の方向性は「アールスティ10年ビジョン」で示し、中期経営方針の中で具体的な経営指標の目標値を定めております。投資価値のある企業を目指して、売上高、売上高営業利益率、総資産当期純利益率（ROA）、株主資本当期純利益率（ROE）を指標として、2012年度の目標値を、売上高：1,000億円、売上高営業利益率：4%、ROA：3%、ROE：8%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の主要事業であるダイカスト事業においては、中長期的には新興国を中心とした自動車需要の増加、先進国における需要回復、軽量化によるアルミダイカスト採用増によりグローバルでのダイカスト需要は拡大していくものと見込まれます。一方、国内においては、少子高齢化などに伴う国内自動車販売の減少、為替リスク回避などに伴う海外自動車生産の増加などにより、国内ダイカスト需要は横ばいまたは縮小するものと予想されます。アルミニウム事業においてもその主な需要先がダイカスト事業と同一業界であることから同様に推移するものと見込まれます。完成品事業においては、国内での大幅な需要増は期待できないものの、海外における需要増が見込まれます。

このような環境下において、当社グループの長期的な経営の方向性を示した「10年ビジョン」をベースとしつつ、グローバル需要拡大に対応すべく中国・メキシコを中心とした海外ダイカスト事業の拡大、国内需要の縮小を見据えた効率的な生産体制の確立を進めると共に、更なる飛躍に向けて品質を中心とした基盤強化の方針を「10123ヵ年アールスティ方針」として掲げ、経営資源を最大限に活用し、全従業員が積極的に活動し計画達成を目指して全力で取り組んでまいります。

① グローバル飛躍のための品質基盤強化

「顧客ニーズの先を行く企業」として、お客様の信頼と期待に応える品質の製品を提供するため、設計から出荷までの各工程において、不良を作らない・流さないための管理技術・固有技術を高める施策を展開し、品質システムの向上、顧客満足度の向上を目指し、すべてのプロセスで品質を自己完結とする基盤強化を進めてまいります。

② プロが育つ環境づくりと自律的成長

グローバルでの競争激化が予想される厳しい環境下において、社員一人ひとりがプロとしてアールスティウェイを実践し企業成長を支える人材に成長できる環境づくりと品質教育を始めとした能力クラス別専門教育などの施策を進めてまいります。

③ グローバル業務標準の整備

効率の良い組織と機能の実現のため、グローバル標準の整備等の施策を進めてまいります。

④ リスクマネジメント

事業継続マネジメントの構築と事業継続計画の策定・推進を進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,444	5,267
受取手形及び売掛金	17,118	20,246
商品及び製品	1,575	1,732
仕掛品	3,080	2,792
原材料及び貯蔵品	1,965	2,353
繰延税金資産	616	736
その他	1,595	1,347
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	33,391	34,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,700	20,561
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,039	△10,513
建物及び構築物 (純額)	9,660	10,047
機械装置及び運搬具	64,440	68,446
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,290	△47,732
機械装置及び運搬具 (純額)	20,150	20,714
工具、器具及び備品	25,981	27,986
減価償却累計額	△22,209	△24,477
工具、器具及び備品 (純額)	3,772	3,508
土地	5,951	5,803
リース資産	11	66
減価償却累計額	△0	△10
リース資産 (純額)	11	56
建設仮勘定	7,692	6,098
有形固定資産合計	47,238	46,228
無形固定資産		
のれん	138	—
その他	692	620
無形固定資産合計	830	620
投資その他の資産		
投資有価証券	4,531	6,131
繰延税金資産	264	182
その他	312	343
貸倒引当金	△8	△2
投資その他の資産合計	5,100	6,656
固定資産合計	53,169	53,505
資産合計	86,560	87,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,161	15,059
短期借入金	2,219	2,942
1年内返済予定の長期借入金	5,574	6,045
未払法人税等	211	98
賞与引当金	907	1,147
役員賞与引当金	2	1
その他	6,055	4,356
流動負債合計	28,132	29,650
固定負債		
長期借入金	16,934	15,424
繰延税金負債	3,331	3,732
退職給付引当金	3,281	3,485
役員退職慰労引当金	161	122
負ののれん	444	165
その他	98	147
固定負債合計	24,253	23,077
負債合計	52,385	52,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,363
利益剰余金	23,758	23,698
自己株式	△357	△358
株主資本合計	36,882	36,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	954	1,795
為替換算調整勘定	△3,720	△3,435
評価・換算差額等合計	△2,765	△1,640
新株予約権	58	67
純資産合計	34,175	35,249
負債純資産合計	86,560	87,977

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	104,843	75,777
売上原価	98,172	67,090
売上総利益	6,671	8,686
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,114	1,665
給料及び賞与	2,247	2,133
退職給付費用	242	248
賞与引当金繰入額	186	251
役員賞与引当金繰入額	2	1
減価償却費	165	148
研究開発費	1,095	875
貸倒引当金繰入額	8	2
その他の経費	3,273	2,834
販売費及び一般管理費合計	9,337	8,159
営業利益又は営業損失(△)	△2,665	526
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	115	60
負ののれん償却額	456	279
為替差益	—	78
その他	225	194
営業外収益合計	816	624
営業外費用		
支払利息	312	459
為替差損	2,045	—
その他	59	127
営業外費用合計	2,416	587
経常利益又は経常損失(△)	△4,265	564
特別利益		
固定資産売却益	8	177
関係会社清算益	100	—
貸倒引当金戻入額	—	6
その他	11	—
特別利益合計	121	183
特別損失		
固定資産除売却損	230	173
減損損失	711	—
早期割増退職金	350	—
関係会社清算損	—	167
特別退職金	—	43
製品補償費用	—	420
損害賠償金	—	16
その他	54	9
特別損失合計	1,346	830
税金等調整前当期純損失(△)	△5,491	△82
法人税、住民税及び事業税	603	146
法人税等還付税額	△399	—
法人税等調整額	1,076	△169
法人税等合計	1,280	△22
当期純損失(△)	△6,772	△59

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,117	5,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,117	5,117
資本剰余金		
前期末残高	8,361	8,363
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	8,363	8,363
利益剰余金		
前期末残高	31,072	23,758
当期変動額		
剰余金の配当	△541	—
当期純損失(△)	△6,772	△59
当期変動額合計	△7,313	△59
当期末残高	23,758	23,698
自己株式		
前期末残高	△57	△357
当期変動額		
自己株式の取得	△302	△0
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△300	△0
当期末残高	△357	△358
株主資本合計		
前期末残高	44,494	36,882
当期変動額		
剰余金の配当	△541	—
当期純損失(△)	△6,772	△59
自己株式の取得	△302	△0
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	△7,612	△59
当期末残高	36,882	36,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,883	954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△928	840
当期変動額合計	△928	840
当期末残高	954	1,795
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,126	△3,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,593	284
当期変動額合計	△2,593	284
当期末残高	△3,720	△3,435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	756	△2,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,522	1,125
当期変動額合計	△3,522	1,125
当期末残高	△2,765	△1,640
新株予約権		
前期末残高	49	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	58	67
純資産合計		
前期末残高	45,299	34,175
当期変動額		
剰余金の配当	△541	—
当期純損失 (△)	△6,772	△59
自己株式の取得	△302	△0
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,512	1,134
当期変動額合計	△11,124	1,074
当期末残高	34,175	35,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,491	△82
減価償却費	11,474	9,693
減損損失	711	—
のれん償却額	157	135
負ののれん償却額	△456	△279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△566	239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	113	204
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	△39
前払年金費用の増減額 (△は増加)	58	1
受取利息及び受取配当金	△133	△72
支払利息	312	459
有形固定資産除売却損益 (△は益)	220	△9
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
関係会社清算損益 (△は益)	△100	167
特別退職金	—	43
製品補償費用	—	420
売上債権の増減額 (△は増加)	12,872	△3,219
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,008	△113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,585	1,921
未払金の増減額 (△は減少)	2,392	△284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△395	87
その他	△578	642
小計	10,920	9,904
利息及び配当金の受取額	134	72
利息の支払額	△307	△461
法人税等の支払額	△1,710	△388
法人税等の還付額	367	544
特別退職金の支払額	—	△506
損害賠償金の支払額	—	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,404	9,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△90
定期預金の払戻による収入	132	260
投資有価証券の取得による支出	△28	△21
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△50	△240
関係会社の整理による収入	106	—
有形固定資産の取得による支出	△15,446	△10,715
有形固定資産の売却による収入	26	530
貸付けによる支出	△1	△5
貸付金の回収による収入	3	6
その他	△99	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,476	△10,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	79,490	29,211
短期借入金の返済による支出	△82,376	△28,537
長期借入れによる収入	18,605	5,288
長期借入金の返済による支出	△4,298	△6,150
社債の償還による支出	△700	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△302	△0
配当金の支払額	△539	△1
その他	△36	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,841	△232
現金及び現金同等物に係る換算差額	△372	△39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,397	△1,500
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△507
現金及び現金同等物の期首残高	3,877	7,274
現金及び現金同等物の期末残高	7,274	5,267

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイلمントンCORP.、㈱アーレスティ山形、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO.,LTD.、 ㈱アーレスティテクノサービス、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工㈱、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの14社であります。</p> <p>天竜金属工業㈱および㈱シー・エス・フゾーは、平成20年1月1日に㈱アーレスティテクノサービスと合併したため、また、 ㈱浜松メカテックは、平成20年1月1日に東海精工㈱と合併したため、それぞれ連結の範囲から除いております。</p> <p>㈱アーレスティダイモールドは、平成20年1月4日において会社分割し、㈱アーレスティダイモールド熊本を新設しております。なお、㈱アーレスティダイモールドは会社分割成立の日をもって㈱アーレスティダイモールド栃木に商号変更しております。その結果、新設された㈱アーレスティダイモールド熊本を、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社は阿雷斯提精密模具（広州）有限公司等3社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社は㈱アーレスティ栃木、㈱アーレスティ熊本、アーレスティウイلمントンCORP.、㈱アーレスティ山形、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本、タイアーレスティダイCO.,LTD.、 ㈱アーレスティテクノサービス、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、㈱アーレスティプリテック、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.、アーレスティインディアプライベートリミテッドの13社であります。</p> <p>台湾阿雷斯提模具股份有限公司は、平成22年2月9日に清算終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>東海精工㈱は平成21年4月1日をもって㈱アーレスティプリテックに商号変更しております。</p> <p>また、非連結子会社は阿雷斯提精密模具（広州）有限公司等3社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>また、関連会社は存在しないため該当ありません。</p> <p>非連結子会社のうち阿雷斯提精密模具（広州）有限公司等3社に対する投資については、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用していません。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本、台湾阿雷斯提模具股份有限公司、タイアーレスティダイCO., LTD.、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、東海精工㈱、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち㈱アーレスティテクノサービス、㈱アーレスティダイモールド浜松、㈱アーレスティダイモールド栃木、㈱アーレスティダイモールド熊本、タイアーレスティダイCO., LTD.、広州阿雷斯提汽车配件有限公司、㈱アーレスティプリテック、アーレスティメヒカーナS.A. de C.V.の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、台湾阿雷斯提模具股份有限公司は、平成22年2月9日に清算終了したため連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの14箇月分の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ…時価法 ハ. たな卸資産 当社と国内連結子会社は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しており、海外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ481百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ…同左 ハ. たな卸資産 当社及び一部の連結子会社は主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しており、一部の連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主たる海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社および国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ598百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 当社と国内連結子会社…定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主たる海外連結子会社…定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 同左</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～15年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	2～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具、器具及び備品	2～20年													
(3)重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>												

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社および連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5)重要な収益及び費用の 計上基準	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成17年6月24日開催の第84回定時株主総会において、退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金計上を行っておりません。</p> <p>また、主たる国内連結子会社については、在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することおよび役員退職慰労金制度の廃止が決議され、決議時までの役員退職慰労引当金の計上を行うとともに同制度を廃止いたしました。</p>	<p>ホ. 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高および損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、為替相場の変動による影響を連結業績に適切に反映させることを目的としております。</p> <p>これにより営業損失は32百万円、経常損失は577百万円、税金等調整前当期純損失は576百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払の長期借入金 b. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務等</p> <p>ハ. ヘッジ方針 変動金利支払の長期借入金について、借入スプレッドを引き下げる目的で、デリバティブ取引を利用しております。また、為替予約取引は、輸出入等に係る為替変動のリスクに備えるものであります。なお、ヘッジ取引については、当社経理部にて内部牽制を保ちつつヘッジ取引の実行管理を行っております。</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日を含む連結会計年度より5年間の定額法により償却を行っております。なお、消去差額が軽微である場合には、発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）</p>
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「商品」「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,575百万円、3,080百万円、1,255百万円、710百万円であり、「商品」の残高はありません。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました以下の科目は、当連結会計年度末における各科目の残高が資産(負債及び純資産)の総額の100分の5以下(長期貸付金については、連結財務諸表規則第30条第1項に基づき、資産の総額の100分の1以下)であることから、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、以下のとおり各科目の属する区分の「その他」に含めて表示することにしました。</p>		<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「貸倒引当金戻入額」は11百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「製品補償費用」は、51百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「製品補償費用」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「製品補償費用」は、51百万円であります。</p>	
科目	当連結会計年度末の残高 (百万円)	区分	
前渡金	145	流動資産の「その他」	
前払費用	131	流動資産の「その他」	
短期貸付金	1	流動資産の「その他」	
未収入金	343	流動資産の「その他」	
未収法人税等	541	流動資産の「その他」	
未収消費税等	309	流動資産の「その他」	
長期貸付金	0	投資その他の資産の「その他」	
出資金	0	投資その他の資産の「その他」	
長期前払費用	13	投資その他の資産の「その他」	
未払費用	1,202	流動負債の「その他」	
未払消費税等	155	流動負債の「その他」	
設備関係支払手形	1,677	流動負債の「その他」	
長期未払金	34	固定負債の「その他」	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで「役員退職慰労引当金繰入額」(当連結会計年度の金額0百万円)として区分掲記されていたものは、当社および主たる国内連結子会社において、すでに退職慰労金制度の廃止が決議されており、一部の国内連結子会社を除き、決議日以降の役員退職慰労引当金の計上を行っていないことから、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、販売費及び一般管理費の「その他の経費」に含めて表示することにしました。</p>			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は23百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました以下の科目は、当連結会計年度における各科目の金額が各科目の属する収益又は損失の区分の総額の100分の10以下であることから、連結財務諸表の比較可能性の観点において、従来のように区分掲記する重要性が低いと判断したため、以下のとおり各科目の属する区分の「その他」に含めて表示することにしました。</p>		
科目	当連結会計 年度の金額 (百万円)	区分
賃貸料	43	営業外収益の「その他」
投資有価証券 売却益	0	特別利益の「その他」
保険差益	0	特別利益の「その他」
投資有価証券 等評価損	2	特別損失の「その他」
退職慰労金	0	特別損失の「その他」
製品補償費用	51	特別損失の「その他」
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローで「のれん及び負ののれん償却額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ157百万円、△448百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローで「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産除売却損益(△は益)」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産除売却損」はそれぞれ△8百万円、229百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は、△368百万円であります。</p>		

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	96,278	5,484	3,080	104,843	—	104,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,101	—	4,101	(4,101)	—
計	96,278	9,586	3,080	108,945	(4,101)	104,843
営業費用	99,103	9,675	2,859	111,637	(4,128)	107,509
営業利益又は営業損失(△)	△2,825	△88	221	△2,692	26	△2,665
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	77,343	1,796	1,874	81,014	5,546	86,560
減価償却費	11,301	110	62	11,474	—	11,474
減損損失	711	—	—	711	—	711
資本的支出	16,236	67	11	16,315	—	16,315

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,638	2,687	1,451	75,777	—	75,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2,223	0	2,229	(2,229)	—
計	71,644	4,910	1,451	78,006	(2,229)	75,777
営業費用	71,035	4,960	1,481	77,477	(2,227)	75,250
営業利益又は営業損失(△)	608	△49	△30	528	(1)	526
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	80,314	2,157	1,239	83,710	4,267	87,977
減価償却費	9,696	81	50	9,828	—	9,828
資本的支出	9,408	10	2	9,421	—	9,421

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ダイカスト事業 車両部品、汎用エンジン部品、産業機械部品、金型等
- (2) アルミニウム事業 アルミニウム合金地金
- (3) 完成品事業 建築用床材

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

なお、営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は該当ありません。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	5,546	4,267	当社での余資運用資金（現金及び 預金、投資有価証券）及び管理部 門に係る資産等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ダイカスト事業で営業費用が424百万円増加し、営業損失が同額増加、アルミニウム事業で営業費用が32百万円増加し、営業損失が同額増加、完成品事業で営業費用が24百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (5)に記載のとおり、海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ダイカスト事業で営業損失が23百万円減少し、完成品事業で営業利益が55百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、ダイカスト事業で営業費用が580百万円増加し、営業損失が同額増加、アルミニウム事業で営業費用が14百万円増加し、営業損失が同額増加、完成品事業で営業費用が3百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,324	13,342	4,176	104,843	—	104,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,276	0	714	1,990	(1,990)	—
計	88,601	13,342	4,890	106,834	(1,990)	104,843
営業費用	90,208	14,043	5,025	109,277	(1,768)	107,509
営業損失（△）	△1,607	△701	△135	△2,443	(222)	△2,665
II 資産	57,116	16,609	10,853	84,579	1,981	86,560

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,577	10,763	5,435	75,777	—	75,777
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,379	—	277	1,656	(1,656)	—
計	60,957	10,763	5,712	77,433	(1,656)	75,777
営業費用	60,975	10,305	5,525	76,806	(1,556)	75,250
営業利益又は営業損失（△）	△18	458	186	626	(99)	526
II 資産	52,487	18,487	15,172	86,146	1,831	87,977

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域 北米…米国、メキシコ その他の地域…中国、台湾、タイ、インド

3. 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)ハに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業費用が481百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (5)に記載のとおり、海外連結子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、北米で営業損失が57百万円減少し、その他の地域で営業損失が90百万円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、この変更に伴う所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、新規取得資産だけでなく既存の資産についても、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本で営業費用が598百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	13,359	4,304	17,663
II 連結売上高 (百万円)			104,843
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.7	4.1	16.8

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	10,768	5,544	16,312
II 連結売上高 (百万円)			75,777
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.2	7.3	21.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、メキシコ

その他の地域…欧州、アジア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,583円83銭	1株当たり純資産額 1,633円33銭
1株当たり当期純損失金額 313円83銭	1株当たり当期純損失金額 2円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△6,772	△59
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△6,772	△59
期中平均株式数(株)	21,578,355	21,540,224

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(子会社の解散)</p> <p>平成21年5月14日開催の当社取締役会において連結子会社である台湾阿雷斯提模具股份有限公司を解散する方針を決議いたしました。</p> <p>① 理由 当社グループの効率的な事業展開を行うため。</p> <p>② 事業内容 ダイカスト用金型の製造販売</p> <p>③ 持分比率 100%</p> <p>④ 解散時期 平成21年5月下旬</p> <p>⑤ 負債総額 108百万円(平成20年12月31日時点)</p> <p>⑥ 損失見込額 軽微であります。</p> <p>⑦ 営業活動等へ及ぼす重要な影響 該当事項はありません。</p>	—————

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,911	2,485
受取手形	1,419	1,060
売掛金	14,083	16,984
商品及び製品	653	778
仕掛品	1,017	1,218
原材料及び貯蔵品	902	1,046
前渡金	12	—
前払費用	72	58
短期貸付金	1,272	—
未収入金	1,556	2,018
その他	106	339
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	25,001	25,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,217	7,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,592	△3,800
建物(純額)	3,625	3,411
構築物	754	746
減価償却累計額及び減損損失累計額	△537	△563
構築物(純額)	217	183
機械及び装置	19,238	17,272
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,873	△14,912
機械及び装置(純額)	4,364	2,359
車両運搬具	200	192
減価償却累計額	△156	△162
車両運搬具(純額)	43	29
工具、器具及び備品	13,514	13,901
減価償却累計額	△11,734	△12,878
工具、器具及び備品(純額)	1,779	1,022
土地	3,578	3,578
リース資産	11	28
減価償却累計額	△0	△7
リース資産(純額)	11	21
建設仮勘定	1,364	560
有形固定資産合計	14,984	11,166
無形固定資産		
ソフトウェア	213	162
その他	19	17
無形固定資産合計	233	180

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,652	4,973
関係会社株式	27,003	28,277
出資金	0	—
長期貸付金	1,700	—
関係会社長期貸付金	—	158
破産更生債権等	8	—
長期前払費用	2	—
その他	238	192
貸倒引当金	△8	△2
投資その他の資産合計	32,596	33,601
固定資産合計	47,814	44,948
資産合計	72,815	70,934
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,157	1,451
買掛金	7,094	9,543
1年内返済予定の長期借入金	4,973	5,538
リース債務	3	—
未払金	1,565	1,092
未払費用	477	789
前受金	123	—
預り金	5,232	5,954
賞与引当金	563	694
その他	585	326
流動負債合計	22,776	25,391
固定負債		
長期借入金	16,107	11,569
リース債務	7	—
繰延税金負債	2,170	2,534
退職給付引当金	2,045	2,203
役員退職慰労引当金	114	114
その他	20	33
固定負債合計	20,467	16,455
負債合計	43,243	41,846

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金		
資本準備金	8,177	8,177
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	8,182	8,182
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金	120	120
買換資産圧縮積立金	2,131	1,887
固定資産圧縮積立金	1	1
別途積立金	13,240	13,240
繰越利益剰余金	△347	△1,369
利益剰余金合計	15,539	14,272
自己株式	△357	△358
株主資本合計	28,481	27,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,805
評価・換算差額等合計	1,031	1,805
新株予約権	58	67
純資産合計	29,571	29,087
負債純資産合計	72,815	70,934

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
総売上高	87,492	61,442
売上値引及び戻り高	919	588
売上高合計	86,572	60,853
売上原価		
製品期首たな卸高	1,351	653
当期製品製造原価	51,943	31,142
当期製品仕入高	29,253	25,225
合計	82,548	57,021
製品他勘定振替高	2	—
製品期末たな卸高	653	778
製品売上原価	81,892	56,242
売上総利益	4,680	4,611
販売費及び一般管理費	6,014	5,309
営業損失 (△)	△1,334	△698
営業外収益		
受取利息	82	13
受取配当金	335	58
受取賃貸料	64	69
その他	88	70
営業外収益合計	572	211
営業外費用		
支払利息	244	306
その他	34	53
営業外費用合計	278	360
経常損失 (△)	△1,041	△847
特別利益		
固定資産売却益	51	0
関係会社清算益	42	66
その他	5	4
特別利益合計	99	72
特別損失		
固定資産除売却損	135	93
製品補償費用	—	420
減損損失	711	—
関係会社清算損	—	78
早期割増退職金	183	—
その他	3	0
特別損失合計	1,033	592
税引前当期純損失 (△)	△1,974	△1,367
法人税、住民税及び事業税	28	67
法人税等調整額	1,246	△167
法人税等合計	1,275	△100
当期純損失 (△)	△3,250	△1,267

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,117	5,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,117	5,117
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,177	8,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,177	8,177
その他資本剰余金		
前期末残高	2	4
当期変動額		
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	4	4
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	393	393
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393	393
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120	120
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	2,391	2,131
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	0	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△260	△244
当期変動額合計	△259	△244
当期末残高	2,131	1,887
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
別途積立金		
前期末残高	12,240	13,240
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	—
当期変動額合計	1,000	—
当期末残高	13,240	13,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,183	△347
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	△0	—
買換資産圧縮積立金の取崩	260	244
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△1,000	—
剰余金の配当	△541	—
当期純損失(△)	△3,250	△1,267
当期変動額合計	△4,531	△1,022
当期末残高	△347	△1,369
自己株式		
前期末残高	△57	△357
当期変動額		
自己株式の取得	△302	△0
自己株式の処分	2	—
当期変動額合計	△300	△0
当期末残高	△357	△358
株主資本合計		
前期末残高	32,572	28,481
当期変動額		
剰余金の配当	△541	—
当期純損失(△)	△3,250	△1,267
自己株式の取得	△302	△0
自己株式の処分	4	—
当期変動額合計	△4,090	△1,267
当期末残高	28,481	27,214
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,852	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△821	774
当期変動額合計	△821	774
当期末残高	1,031	1,805
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,852	1,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△821	774
当期変動額合計	△821	774
当期末残高	1,031	1,805
新株予約権		
前期末残高	49	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	8
当期変動額合計	9	8
当期末残高	58	67

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	34,474	29,571
当期変動額		
剰余金の配当	△541	—
当期純損失(△)	△3,250	△1,267
自己株式の取得	△302	△0
自己株式の処分	4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	783
当期変動額合計	△4,902	△483
当期末残高	29,571	29,087

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。